

6. 食品



業界動向

国内市場動向～需要安定も物流費等が利益下押し、値上げへ

食品市場は生活必需品が主体のため需要の変動は小さく、食品メーカーの業績は安定した国内需要に下支えされています。業績変動要因としては、主に①製品出荷価格動向、②為替動向も含めた原材料価格動向、③海外事業の動向、等が挙げられます。

国内向け製品出荷価格は、2015年に原材料価格上昇等に伴う値上げ以降略横這いで推移してきましたが、昨年後半より物流費上昇等を受けた値上げの動きが相次いでみられています。

大手食品メーカーの業績をみれば、2018年度は安定した国内需要に支えられ増収見込みとなっています。もっとも、主要原産国の天候不順等に伴う需給逼迫を背景に一部の原材料価格が上昇している他、物流費・人件費の増加等もあって採算面は下押し圧力を受けており、業績を下方修正する企業も出てきています。

今後の見通し

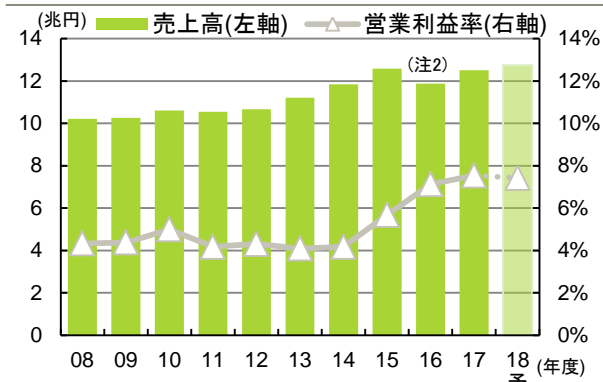
国内複数品目で相次ぐ値上げ～背景に物流費・人件費増加

国内食品業界では、2018年末以降、多くの品目で価格改定が公表されており、4～6月にかけて清涼飲料や即席麺等で値上げが行われる見込みです。この要因としては、原材料価格上昇に加え、人手不足による物流費・人件費の増加が挙げられています。こうしたコスト増加は食品・飲料全品目に共通する上、物流費・人件費の増加は今後も継続するとみられることから、更に多くの品目での値上げに繋がる可能性もあります。

TPP11、日EU・EPA発効～関税削減・撤廃で競争環境に影響も

日本政府が推進する諸外国との貿易活性化施策の一環として、2018年12月にTPP11、2019年2月にEUとのEPA(経済連携協定)が発効されました。こうした中、輸出入品の関税削減・撤廃により、対象国から原料や商材を輸入したり、海外進出を狙う国内メーカーが恩恵を受ける可能性があります。一方、海外メーカー品の流入により、競争環境に影響を受ける企業もあるとみられています。

図表1 大手食品メーカーの業績推移(注1)
～2018年度は増収増益見込み



(注1)コ・コーラトラス・ジャパンHDを除く国内売上上位9社(図表2)の合算業績
(注2)キリンHD、サントリーHDが会計基準を変更(日本基準→IFRS)
出所:各社直近期有価証券報告書を基に弊行作成

図表2 国内売上上位10社(2017年度)
～飲料メーカーが上位を占める構造

(単位:億円)				
順位	企業名	主製品	売上高	営業利益
1	サントリーHD	飲料	24,203	2,536
2	アサヒGHD	飲料	20,849	1,832
3	キリンHD	飲料	18,637	2,110
4	日本ハム	食肉	12,692	492
5	明治HD	乳製品	12,409	947
6	味の素	調味料	11,502	833
7	山崎製パン	パン	10,532	301
8	コカ・コーラトラス・ジャパンHD	飲料	8,371	376
9	伊藤ハム米久HD	乳製品	8,319	216
10	雪印メグミルク	乳製品	5,961	193

出所:各社直近期有価証券報告書を基に弊行作成

図表3 足元の主な価格改定品目一覧(2019年)
～物流費・人件費増加等を転嫁

品目	改定日	改定幅	物流費・人件費除く要因
製粉	1月4日	+1～5%	輸入小麦粉価格上昇
調味料	1～4月	+5～11%	カツオ、塩等価格上昇
アイスクリーム	3月1日	+6.1～10%	乳価等上昇
缶詰	3～4月	+6.1～10%	原料サバの需給逼迫
生麺・チルド麺	3～4月	+3～10%	小麦粉・そば粉価格上昇
冷凍食品	3～4月	+2～15%	水産原料の需給逼迫
市乳類	4月1日	+1.4～8.7%	乳価上昇
塩	4月1日	+6.3～25%	設備投資負担増
飲料	4～6月	+4.7～16.7%	資材価格上昇
即席麺	6月1日	+3～8%	小麦粉・そば粉価格上昇

出所:各社プレスリリースを基に弊行作成